



まつお正秀

コロナ危機 命と健康、くらしを守れ！



まつお議員が代表質問・予算反対討論

代表質問に立ったまつお正秀議員は、まず市民の暮らしについて質問。安倍内閣によって自殺者まで出した森友問題などの国政私物化や、格差と貧困を広げたアベノミクスに加え、昨年の消費税増税が暮らしを直撃していることを指摘。さらにコロナウイルス問題がいっそうの経済危機を招いていることから、市民のくらしを国の悪政から守れと、主張しました。その他、原発からの撤退、地球温暖化対策、学校給食無償化、中央病院跡地への総合病院誘致などをとりあげ質問しました。

予算案に対する討論では冒頭に、コロナ問題で「国民

生活の緊急防衛、家計・中小企業への支援」をと、休業に対する補償や無利子・無担保の融資の拡充などを求めました。さらに、消費税の5%への減税、市税の緊急猶予や国民健康保険料などの緊急減免を求める共産党の政策を紹介し、その内容に沿った市の対策を要望しました。

また、北部図書館の貸出し業務の民間委託や、介護認定調査の民間委託拡大、さらに民設民営学童保育の推進など、外部委託を推進する姿勢などを批判し、党議員団は予算案に反対しました。

国保料また値上げ！

毎年のように引き上がる国民健康保険料。市は、新年度は一般会計から5億9,000万円、基金から3億円を繰り入れて保険料高騰を抑えたとしていますが、それでも6.7%の値上げとなります。

国は市町村の一般会計からの繰り入れをやめさせるため、繰り入れを「赤字」とみなして解消計画を策定させ、さらに「保険者努力支援制度」という交付金を増減し、自治体を競争させようとしています。知事会も求めている国からの1兆円の財政措置と、均等割の見直しを求め、党議員団は条例案に反対しました。



高齢者交通助成見直しでは、バス半額助成も検討を

市民の方から喜ばれている高齢者交通助成制度が、新年度から半額助成が全額助成になって使いやすくなりますが、2021年度からは鉄道事業者の協力が得られず事業を継続することができなくなり、全面的に見直すことになります。市は新たな事業として健康ポイント制度などを考えているのですが、党議員団は、芦屋市などが行っているバス半額助成制度や、現在ある福祉タクシー制度の拡充なども検討するよう求めました。



市議会も コロナ対策で 特別態勢



野口あけみ(副議長)

市議会災害対策支援本部は3日から13日まで土日を除き毎日役員会議(正副議長、正副議運委員長、各派代表者)を開き、市長らから現状と対応の報告を受け、議員からも要望、提案を行いました。その結果、PCR検査結果の公表や、校庭の開放等が実施されました。

党議員団が提案した感染リスクの高い介護事業所、保育所等へのマスク配布(市備蓄から20万枚)や、休業した学校の3月中の登校日なども実現しました。



ひぐち光冬

学校制服の選択は自由に

—性の多様性を尊重する観点から

現在、ジェンダーフリーや性の多様性を尊重する観点から、性別に関わりなく制服を自由に選べるようにしている学校が全国的に増えています。ひぐち光冬議員は、本市においても「女子はスカート・男子はズボンと決めてしまうのではなく、自由に選べるべきである」と求めました。

当局は「そのようなことは、学校と地域で考えるべきこと」とし、全市的にすすめる姿勢は示しませんでした。しかし、その後の教育こども委員会で、すでに中学校20校中15校で選択自由化の検討がすすんでいることが明らかになりました。

地球温暖化対策の充実を

市長は、新年度の施政方針演説において、「環境政策は根幹となる政策分野であり、市をあげての施策を検討していく」と表明しました。しかし、そのわりには本市の地球温暖化対策は貧弱であり、ひぐち議員は、「世界的に気候危機がすすむなかで、このままでいいわけない。もっと対策を充実させるべきである」と求めました。

それに対し市長は「まだまだ自分の力不足で役所全体をひっぱりきれていない」という旨の答弁をおこない、今の対策が決して十分ではないことを認めました。



佐藤みち子

保育所「保育指針」の改定で
保育所の役割は多様化

佐藤みち子議員は「保育指針」の改定について質問。保育指針は2003年に改定が行われ、保護者支援や地域の子育て支援等、保育所の役割や機能が多様化し拡大されましたが、人員も確保されず保育士の仕事は超多忙化し、保育士不足も深刻です。現場の要望が強い1歳児の配置基準を4対1とすることや保育士確保には民間保育士の待遇改善が必要と当局を質しました。

当局は配置基準の引き上げについては保育士確保が難しい、待遇改善については国の待遇改善策や宿舎借り上げ等の支援を行っていくと答弁。他産業より給与が低いことが保育士不足の主な要因だとして、かつて市が実施していた民間給与改善費を復活するよう要望しました。

名神湾岸連絡線
地域住民への「健康アンケート調査」を実施せよ

次に佐藤議員は、大気汚染の主な原因である二酸化窒素の環境基準が1973年は1時間値0.02ppmだったものが、1978年には0.04ppm～0.06ppmに緩和されましたが、これは「大変汚れている」と表現される数字であること

を指摘。現在の数値がこの範囲だとても人の健康が守られているのかと当局を質し、「健康アンケート調査」を実施すべきだと追及しました。

当局は「健康調査」をする考えはないとの冷たい答弁でした。

「選択的夫婦別姓の導入へ、
民法改正を求める意見書」
採択

新日本婦人の会西宮支部から請願が出され、市議団は筆頭紹介議員として採択に尽力しました。現在の民法750条では、「婚姻の際には協議によって夫または妻の氏のどちらかを名乗ることを定め、婚姻中はその氏を名乗ること」を定めていますが、実際には96%が夫の姓になっています。

生まれ持った姓を大事にしたいと考えるのは男性も女性も同じで、夫婦別姓を求める声は多くの国民の願いとなっています。3月23日の本会議では、日本共産党、公明党、市民クラブ改革、無所属議員の賛成多数で採択されました。

学校一律休校めぐり混乱
教育長同意には 退場

2月27日の安倍首相による突然の全国一律学校休業要請により、様々な分野で混乱と不安、被害が広がりました。特に子どもたちは突然の別れに心の整理がつきませんでした。

議員団はこの問題で先生や保護者から様々な声を聞き、その中で「せめて1日だけでも登校日を」という要望があり、当局に要求。これを実現させることができました。

今回の休校問題をめぐり、教育長のトップダウン的姿勢があらわになりました。3月議会には現教育長の再任命について同意するかどうかの態度が問われましたが、党議員団は採決に加わらず、退場しました。

